2026 年１月 14 日

各　位

会社名　　株式会社Ｅｎｊｉｎ
代表者名　代表取締役社長
グループ CEO 兼 COO　本田　幸大
（コード番号：7370 東証グロース）
問合せ先　コーポレート本部長　　　斉藤　里佳
（ TEL 03-4590-0808（代表））

株式会社田辺観光バスの株式取得（子会社化）および第三者割当増資引受に関するお知らせ

当社は、2026 年１月 13 日開催の取締役会において、株式会社田辺観光バス（以下、「田辺バス観光」という）の株式の 56％を取得して子会社化するとともに、同社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定いたしましたので、お知らせいたします。この増資により同社の資本金は１百万円から 10 百万円となる予定です。また、同社は 2026 年２月１日付で商号変更を行う予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

１．株式取得の理由

当社は、主力事業である PR 事業を通じて、日本全国の中小・中堅企業および医療機関・クリニックを中心とした顧客基盤を構築してまいりました。現在、約 2,500 社の企業・医療機関が当社の PR サービスを継続的にご利用いただいており、過去のお取引先を含めると、累計で 7,000 社を超える事業者とのリレーションを有しております。これらの顧客との継続的なコミュニケーションを通じて、広報・PR 領域にとどまらず、集客支援や観光需要の取り込み、来訪者対応といった領域に関するご相談を受ける機会も増加しております。

近年の外部環境としては、訪日外国人旅行者数の回復および中長期的な増加が見込まれる中、特に大阪エリアにおいては、今後開催が予定されている国際的な大型イベント（いわゆる大阪 IR の開業を含む）を契機として、国内外からの観光需要が一層拡大することが期待されております。これに伴い、団体旅行や企業・団体向けの移動手段として、観光バスをはじめとする輸送サービスの需要は、今後も安定的に推移するものと想定しております。

一方で、観光バス業界においては、慢性的なドライバー不足や車両投資負担の増加などの課題を背景に、事業者の再編や事業承継ニーズが顕在化しており、適切な運営体制および成長戦略を有する事業者による事業拡大の余地が存在すると認識しております。当社としては、既存の PR 事業を通じて培ってきた集客・ブランディング支援のノウハウや、全国の中小・中堅企業とのリレーションを活かすことで、観光バス事業においても、単なる輸送サービスにとどまらない付加価値の創出が可能であると判断いたしました。

以上の背景を踏まえ、当社グループにおける新たな成長領域として、今後のインバウンド需要および国内観光需要の拡大が見込まれる観光バス事業へ参入することとし、その第一歩として、観光バス事業を展開する会社の株式を取得することについて、当社取締役会において決議いたしました。本件株式取得によ

り、当社グループの事業ポートフォリオの多角化を図るとともに、中長期的な収益基盤の拡充を目指してまいります。

２．異動する子会社の概要

（１）名称	株式会社田辺観光バス ※2026 年２月１日付けで株式会社Ｅｎ　Ｊｏｕｒｎｅｙに称号変更予定		
（２）所在地	大阪府泉大津市北豊中町２丁目９８６番１３		
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　大谷　晃一		
（４）事業内容	観光事業		
（５）資本金	１百万円		
（６）設立年月日	2023 年２月３日		
（７）大株主及び持株比率	大株主については、個人情報保護の観点から非開示とさせていただきます。		
（８）上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事実はありません。	
	人的関係	該当事実はありません。	
	取引関係	該当事実はありません。	
（９）最近３年間の財政状況及び経営成績			
決算期	2023 年８月期	2024 年８月期	2025 年８月期
純資産	1,043,552 円	5,605,149 円	728,845 円
総資産	31,047,033 円	81,751,004 円	113,520,944 円
１株あたり純資産	10,435 円	56,051 円	7,288 円
売上高	83,958,477 円	490,583,748 円	499,741,983 円
営業利益	△991,115 円	2,940,095 円	6,921,796 円
経常利益	145,652 円	5,848,997 円	5,578,998 円
当期純利益	43,552 円	4,561,597 円	△4,876,304 円
1 株当たり当期純利益	435 円	45,615 円	△48,763 円

３．株式取得の相手先の名称

（１）名称	相手先は個人であり、相手先の意向により、氏名等の公表を差し控えさせていただきます。	
（２）住所	和歌山県	
（３）上場会社と個人との関係	資本関係	該当事実はありません。
	人的関係	該当事実はありません。
	取引関係	該当事実はありません。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有株式数	0 株 （議決権の数：0 個） （議決権所有割合：0.0%）
（２）譲受による取得株式数	56 株
（３）第三者割当増資による取得株式数	504 株
（４）取得価額	売主の意向を踏まえ開示を控えさせていただきますが、金額につきましては社内評価により公正妥当と思われる水準にて

	妥結したとともに、当社取締役会の審議の結果、同意を得ており、その金額は僅少です。
（５）異動後の所有株式数	560株 （議決権の数：560個） （議決権所有割合：56%）

５．日程

（１）株式譲渡契約締結	2026年2月1日（予定）
（２）株式譲渡実行日	2026年3月1日（予定）
（３）第三者	2026年3月1日（予定）

６．今後の見通し

本件が当社グループ2026年5月期の決算に与える影響は軽微でありますが、中期的には当社グループの連結業績の向上に資するものと考えております。なお、開示すべき事項が発生した際には、速やかにお知らせいたします。

以　上